

2021年10月22日

土佐清水ジオパーク推進協議会
会長 泥谷光信 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第43回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2021年9月25日に行われた第43回日本ジオパーク委員会において、貴地域は認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

2017年と2018年の新規認定見送りを経て、その活動内容が大きく前進した。協議会をはじめ、関係者のジオパークの理念や目的の理解が進み、市内の様々な機関との連携のもと、ジオパーク推進に向けて積極的に活動している。特に、国立公園（環境省）と連携した拠点施設の整備・運営や、質の高いジオガイドによる地域性豊かなジオツアーの展開、ジオパークの考え方を取り入れた教育現場との学習プログラムづくりや自然災害碑の保全と地域防災学習への展開などは優れた取り組みである。

一方で、重要かつ国際的価値をもつ地形地質遺産である、足摺岬の「ラパキビ花崗岩」と竜串海岸の「前弧海盆堆積物」の解説が現場で適切になされていない。また、ラパキビ花崗岩を間近で観察するための工夫が必要である。

エリア内のジオパークとジオサイトに関する案内看板や解説看板は、今後、他の主体の設置した看板との調整も含め、早急に整理・整備が必要である。宝石サンゴについては、高知県と市とで採取の管理・制限が進められているところであるが、今後はその貴重な自然資源の保護・保全を進めるためにジオパークを活用していただきたい。

【優れている点】

・竜串ビジターセンターの開設後は、国立公園（環境省）との緊密な連携のもと、ジオパークの拠点として、スタッフが常駐し、竜串海岸をはじめ、地域の自然の解説やジオガイドのジオツアー申し込み窓口など、活発な取り組みを行っている。

・「土佐清水ジオの会」を中心として、土佐清水のさばや宗田節をテーマにした漁業文化にふれるジオツアーや、竜串海岸のジオツアー、足摺海洋館 SATOUMI 館内でのガイドなど、ユニークなプログラムが企画され、観光関連機関と連携して商品化を進めている。ガイドのスキルも高く、防災や安全に配慮しつつ、ジオパークの楽しさを伝える工夫がされている。

・学校教育との有効な連携が進められている。教育関係者もジオパークのコンセプトを理解しており、エリア内の小中高校は、ジオパークを積極的に教育に活用しようとしている。特に、ジオパーク専門員と学校関係者が共同で作成した「土佐清水ジオパーク構想学習プログ

ラム集」は指導要領にも対応した豊富な学習プログラムを提案しており、教育現場でのさらなる活用が期待される。

・地域防災への取り組みでは、市の危機管理課との連携のもと、より安全性の高いルートへの変更など、地形条件を踏まえた竜串海岸から内陸側への避難路の再検討がなされている。また、生涯学習課・市史編さん室と地元郷土史家とともに、地域に残された過去の津波や洪水などを記録した自然災害碑が保全され、子どもたちの防災学習に活用されている。

【今後の課題・改善すべき点】

I できるだけ早く解決すべき課題

1. 重要かつ国際的価値をもつ地形地質遺産である、足摺岬の「ラパキビ花崗岩」と竜串海岸の「前弧海盆堆積物」の解説が、現時点では適切に行われていない。ジオサイトの解説看板やパンフレットなどで、難しい専門用語をなるべく使わず、一般の人にも科学的価値が通じるような、内容表現の再検討が必要である。
2. 「ラパキビ花崗岩」を間近に観察できる場所として、白山洞門ジオサイト周辺の整備を進めていただきたい。
3. 竜串ビジターセンターの入り口に、利用者の視認性を高めるために案内標識やジオパークの総合解説看板などの設置が必要である。
4. エリア内にある複数の設置主体による案内看板の整理を進め、予算と優先順位を考慮しながら、ジオパークの可視性を高めてほしい。ジオパークの概念と、土佐清水エリアの地質的な位置づけなど、全体像が分かる解説看板（英語表記も含め）の整備を進めてほしい。
5. 南海トラフ地震を想定して、起こりえる災害への理解と備えを深める機会を、ジオパーク活動を通して増やし、防災や安全対策へのより一層の整備を進めてほしい。ジオサイトカルテや自然災害碑データベースをアプリで利用を可能とするなどの工夫が望まれる。

II 中長期的に解決すべき事項

6. 宝石サンゴについては、高知県と市とで採取の管理・制限が進められているところであるが、今後はその貴重な自然資源の保護・保全を進めるためにジオパークの活動を活かしてほしい。
7. ジオパークの可視性を高めるために、ジオパークの玄関口である、くろしお鉄道中村駅や、JR高知駅、高知空港などにジオパークの情報の掲示や看板などの整備が望まれる。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上